



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 小野建株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 7414 URL <https://www.onoken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 剛
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理統括本部長 (氏名) 小野 哲司 TEL 093-561-0036
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	62,183	△13.0	1,208	△44.5	1,242	△45.4	805	△46.6
2025年3月期第1四半期	71,497	2.5	2,176	△1.6	2,274	△1.7	1,507	△1.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 928百万円 (△41.1%) 2025年3月期第1四半期 1,576百万円 (△8.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	32.12	—
2025年3月期第1四半期	59.04	58.48

(注) 当期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	200,677	98,114	48.4
2025年3月期	203,530	98,273	47.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 97,215百万円 2025年3月期 97,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	34.00	—	35.00	69.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	34.00	—	35.00	69.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	135,400	△1.6	2,900	△21.5	2,900	△23.6	1,900	△25.0	75.63
通期	275,700	1.4	6,100	△10.4	6,000	△13.1	4,000	△18.1	159.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	25,123,913株	2025年3月期	25,123,913株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	150,210株	2025年3月期	2,010株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	25,069,878株	2025年3月期1Q	25,525,632株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、前期から引き続きインフレ傾向の中で、米国における関税政策等の影響が継続するなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属している鉄鋼・建材流通業界におきましては、販売先の業種や地域により需要動向に極端な濃淡があり、全体的にも依然として需要は様子見的な状況となっております。また、中国をはじめとする海外経済の低迷が続く輸入商品市況が下落局面となる中で、国内需要の低迷も重なり鉄鋼商品市況は国内メーカーの生産コスト増並びに流通段階における物流をはじめとするコスト増にもかかわらず、若干弱含みで推移しております。今後も、特に建設分野におきまして、都市部を中心に大型の商業ビルや物流センターなどの案件は多いものの、マンションなどの住宅や中小型の商業施設案件はコストの上昇並びにサブコンと呼ばれる専門業者の人手不足により発注が遅れており、先行き不透明感が広がっております。

当社グループにおきましては、鉄鋼商品販売事業では、需要が低迷するなか6月には福山営業所の新倉庫を開設するとともに、静岡センターが本稼働を始めるなど、従来から取り組んでいる各拠点における在庫充実と加工設備の強化並びに配送体制の増強による顧客ニーズへの迅速な対応をさらに進め、販売数量増加と収益向上を目指し積極的に営業展開を行いました。

また、建材商品販売事業及び工事請負事業では、既受注分の大型物件が人手不足による工事進捗の遅れにより売上高は多少落ち込んでいるものの、来期以降の着工を含め大型の案件を中心に新規物件の受注活動を積極的に行った結果、受注高は堅調に積み上がっております。

業績につきましては、売上高は、鉄鋼商品販売事業においては、需要が低迷するなか販売数量が減少し、かつ、市況が下落したこと、さらに工事請負事業において大型案件を中心とした工事の進捗が若干遅れていることなどから621億83百万円（前年同期比13.0%減）となりました。損益面におきましては、鉄鋼商品市況が弱含みで推移していることから利益率が低下し、かつ、販売費及び一般管理費における減価償却費並びに新規開設拠点における経費等の増加により、営業利益12億8百万円（前年同期比44.5%減）、経常利益12億42百万円（前年同期比45.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億5百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①九州・中国エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売事業における需要の低迷による販売数量の減少と工事請負事業において大型物件の工事進捗が遅れ気味に推移したこと、売上高は減収となりました。損益につきましては、売上総利益の減少と減価償却費等の増加による販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は327億66百万円（前年同期比15.6%減）、セグメント利益は7億34百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

②関西・中京エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売事業において、需要の落ち込みが大きく、販売数量が減少し、かつ、販売競争の激化から市況が落ち込み販売単価も下落いたしました。また、工事請負事業においても工事の進捗が遅れたことと新規受注が進まなかったことにより、売上高は減収となりました。損益につきましては、売上総利益の減少と販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は150億35百万円（前年同期比19.5%減）、セグメント利益は80百万円（前年同期比77.5%減）となりました。

③関東・東北エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売事業において販売数量は増加したものの、市況の下落により売上高はほぼ前期並みとなりましたが、工事請負事業において大型工事の進捗がほぼ予定通りに推移したこと、全体的な売上高は増収となりました。損益につきましては、鉄鋼商品市況の下落から売上総利益が減少し、かつ、静岡センターの本稼働に伴う販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は143億81百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は3億87百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産の部）

前連結会計年度末比28億52百万円減少し、2,006億77百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が10億99百万円、建物及び構築物が45億1百万円、土地が10億89百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が58億25百万円、商品及び製品が21億65百万円、有形固定資産のその他が32億71百万円減少したことによるものです。

（負債の部）

前連結会計年度末比26億92百万円減少し、1,025億63百万円となりました。主な要因は、流動負債のその他が23億4百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が23億80百万円、電子記録債務が10億44百万円、短期借入金が17億円減少したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末比1億59百万円減少し、981億14百万円となりました。主な要因は、自己株式が2億8百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間、及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,438	5,538
受取手形、売掛金及び契約資産	49,037	43,211
電子記録債権	19,224	19,789
商品及び製品	29,053	26,888
原材料及び貯蔵品	3,103	3,344
その他	7,908	8,215
貸倒引当金	△117	△108
流動資産合計	112,648	106,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,778	38,280
土地	35,274	36,363
その他（純額）	15,939	12,667
有形固定資産合計	84,992	87,312
無形固定資産		
のれん	240	228
その他	406	523
無形固定資産合計	647	751
投資その他の資産		
その他	5,296	5,782
貸倒引当金	△55	△49
投資その他の資産合計	5,241	5,733
固定資産合計	90,881	93,798
資産合計	203,530	200,677
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,913	23,533
電子記録債務	14,074	13,029
短期借入金	33,230	31,530
1年内返済予定の長期借入金	1,267	1,887
未払法人税等	580	460
契約負債	451	432
賞与引当金	1,168	1,442
その他	4,336	6,640
流動負債合計	81,023	78,957
固定負債		
長期借入金	22,238	21,605
役員退職慰労引当金	7	8
退職給付に係る負債	1,284	1,302
資産除去債務	175	175
その他	526	514
固定負債合計	24,233	23,606
負債合計	105,256	102,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,947	6,947
資本剰余金	6,621	6,621
利益剰余金	82,915	82,842
自己株式	△2	△211
株主資本合計	96,482	96,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	955
繰延ヘッジ損益	△14	△4
退職給付に係る調整累計額	86	64
その他の包括利益累計額合計	905	1,015
非支配株主持分	886	899
純資産合計	98,273	98,114
負債純資産合計	203,530	200,677

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
売上高	71,497	62,183
売上原価	64,273	55,739
売上総利益	7,223	6,444
販売費及び一般管理費	5,047	5,235
営業利益	2,176	1,208
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	27	32
受取家賃	22	25
受取和解金	33	—
その他	46	62
営業外収益合計	131	122
営業外費用		
支払利息	25	81
その他	7	7
営業外費用合計	33	89
経常利益	2,274	1,242
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	2,274	1,242
法人税等	745	425
四半期純利益	1,529	817
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,507	805

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,529	817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	123
繰延ヘッジ損益	5	9
退職給付に係る調整額	7	△21
その他の包括利益合計	47	111
四半期包括利益	1,576	928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,555	915
非支配株主に係る四半期包括利益	20	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	38,800	18,667	14,028	71,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	210	558	10	779
計	39,011	19,226	14,038	72,276
セグメント利益	1,077	359	736	2,173

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,173
セグメント間取引消去等	14
棚卸資産の調整額	7
のれんの償却額	△12
顧客関連資産償却額	△6
四半期連結損益計算書の営業利益	2,176

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	32,766	15,035	14,381	62,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	295	520	10	826
計	33,062	15,555	14,392	63,010
セグメント利益	734	80	387	1,203

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,203
セグメント間取引消去等	45
棚卸資産の調整額	△20
のれんの償却額	△12
顧客関連資産償却額	△6
四半期連結損益計算書の営業利益	1,208

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん、顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額、顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
減価償却費	851百万円	1,000百万円
のれんの償却額	12	12
顧客関連資産の償却額	6	6

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

小野建株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 昭

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている小野建株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。